

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	14,198,586	15,352,013	60,756,848
経常利益 (千円)	216,010	738,845	1,590,486
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	115,228	463,531	1,030,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,000	36,141	657,311
純資産額 (千円)	18,804,865	19,217,764	19,329,196
総資産額 (千円)	54,173,334	49,058,004	49,104,387
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.86	27.60	61.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.8	35.8	36.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年2月29日）は、中国など海外経済の減速が鮮明となり、また国内経済は年明け以降の株価下落や、為替が円高傾向へシフトするなか、政府の各種経済対策やマイナス金利の導入を含む大規模な金融緩和もあり、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移し雇用情勢も改善しておりますが、依然として節約志向の強い個人消費の回復が振るわず、先行き不透明な状況で推移しました。一方、住宅需要につきましては、未だ本格的な回復には至らないものの、住宅ローン金利の低下や地価の上昇を背景に底堅く推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、一昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズを中心に、床材や建具など建材製品の拡販に努め、生産性の向上をはかりました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高15,352百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益715百万円（前年同期比407.8%増）、経常利益738百万円（前年同期比242.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益463百万円（前年同期比302.3%増）となり、大幅に改善いたしました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

一昨年投入したデザイン性・施工性を強化した建具類の新シリーズ「BINOIE（ピノイエ）」や、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」、昨年5月から静岡県内の当社新工場で生産を開始した国産ヒノキ合板を基材に使用したフローリング「クラレス」など、好評を博している新製品・新シリーズを中心に主力の建材製品の拡販、シェアアップに取り組み、収益力の向上をはかりました。この結果、住宅建材事業の売上高は10,011百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は763百万円（前年同期比136.9%増）となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、年初から需給がタイトな状況でスタートし業界全体の製品在庫水準も低く、安定した製品相場と堅調な出荷が続いたことから生産、販売とも堅調に推移し、また、新工場で生産を開始した合板製品の市場投入なども寄与したことから売上高、利益とも前年同期に比べ大幅な増加となりました。

一方、輸入南洋材合板は、昨年から続く国内の需要不振に加え、為替相場が円安基調から円高傾向へシフトするなか、製品価格相場は先安感が顕著となり、販売競争が一層激化し、売上高、利益とも前年同期に比べ減少いたしました。この結果、合板事業の売上高は5,340百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は257百万円（前年同期比119.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、29,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加しました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少158百万円、製品の増加782百万円、原材料及び貯蔵品の減少127百万円、繰延税金資産の減少108百万円などによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、20,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円減少しました。

その主な要因は、有形固定資産の減少11百万円、投資有価証券の減少437百万円、繰延税金資産の増加111百万円などによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、20,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加428百万円、短期借入金の増加207百万円、未払消費税等の増加153百万円、設備関係支払手形の減少184百万円、その他に含まれる未払費用の減少278百万円などによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少325百万円などによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加463百万円及び配当による利益剰余金の減少117百万円、その他有価証券評価差額金の減少229百万円、繰延ヘッジ損益の減少66百万円、為替換算調整勘定の減少154百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、30百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月29日		17,339,200		2,141		1,587

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,795,000	167,950	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		167,950	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	543,000		543,000	3.1
計		543,000		543,000	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,990,993	9,140,334
受取手形及び売掛金	8,851,408	8,693,198
製品	6,180,048	6,962,525
仕掛品	1,206,628	1,159,658
原材料及び貯蔵品	2,103,627	1,975,982
繰延税金資産	510,570	401,637
その他	926,342	723,445
貸倒引当金	4,881	4,881
流動資産合計	28,764,738	29,051,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,368,376	2,351,651
機械装置及び運搬具（純額）	5,793,171	5,907,551
工具、器具及び備品（純額）	213,457	218,841
土地	4,508,411	4,532,134
立木	141,064	141,064
リース資産（純額）	206,313	210,574
建設仮勘定	215,786	73,151
有形固定資産合計	13,446,581	13,434,968
無形固定資産		
リース資産	142,752	141,670
その他	54,156	52,196
無形固定資産合計	196,909	193,866
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868,266	4,430,738
長期貸付金	24,897	22,864
繰延税金資産	1,120,131	1,231,820
その他	684,862	693,843
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,696,156	6,377,266
固定資産合計	20,339,648	20,006,102
資産合計	49,104,387	49,058,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,377,403	9,806,350
短期借入金	7,607,580	7,814,864
リース債務	122,427	126,456
未払金	1,415,451	1,380,066
未払法人税等	187,964	105,071
未払消費税等	63,807	217,321
設備関係支払手形	497,407	312,941
その他	974,604	851,938
流動負債合計	20,246,647	20,615,009
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	3,832,613	3,507,127
リース債務	219,969	219,176
役員退職慰労引当金	383,210	391,550
環境対策引当金	80,930	73,830
退職給付に係る負債	4,871,071	4,892,795
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,528,543	9,225,230
負債合計	29,775,191	29,840,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	14,101,124	14,447,082
自己株式	240,816	240,816
株主資本合計	17,589,129	17,935,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,714	267,096
繰延ヘッジ損益	13,180	53,627
為替換算調整勘定	196,571	350,663
退職給付に係る調整累計額	234,887	226,062
その他の包括利益累計額合計	78,435	363,256
非支配株主持分	1,661,630	1,645,933
純資産合計	19,329,196	19,217,764
負債純資産合計	49,104,387	49,058,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	14,198,586	15,352,013
売上原価	11,169,056	11,771,795
売上総利益	3,029,529	3,580,218
販売費及び一般管理費	2,888,669	2,864,873
営業利益	140,860	715,344
営業外収益		
受取利息	1,923	1,994
受取配当金	9,661	9,979
業務受託料	4,500	600
経営指導料	19,362	15,865
持分法による投資利益	79,132	46,172
その他	17,234	12,420
営業外収益合計	131,813	87,032
営業外費用		
支払利息	33,439	26,615
売上割引	7,954	12,443
売上債権売却損	12,152	11,986
その他	3,117	12,486
営業外費用合計	56,663	63,531
経常利益	216,010	738,845
特別損失		
固定資産除却損	9,220	-
特別損失合計	9,220	-
税金等調整前四半期純利益	206,790	738,845
法人税、住民税及び事業税	12,181	92,488
法人税等調整額	37,251	130,863
法人税等合計	49,433	223,352
四半期純利益	157,357	515,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,128	51,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,228	463,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	157,357	515,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,814	229,590
繰延ヘッジ損益	20,865	66,808
退職給付に係る調整額	6,790	8,825
持分法適用会社に対する持分相当額	186,096	191,778
その他の包括利益合計	108,356	479,351
四半期包括利益	49,000	36,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,250	21,838
非支配株主に係る四半期包括利益	5,750	14,302

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	359,427千円	476,773千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,776	6.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,572	7.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,425,290	4,773,296	14,198,586		14,198,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高		830,195	830,195	830,195	
計	9,425,290	5,603,491	15,028,781	830,195	14,198,586
セグメント利益	322,185	117,674	439,859	298,999	140,860

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等12,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,906千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,011,729	5,340,284	15,352,013		15,352,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高		631,296	631,296	631,296	
計	10,011,729	5,971,580	15,983,309	631,296	15,352,013
セグメント利益	763,137	257,883	1,021,020	305,676	715,344

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等17,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,312千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円86銭	1株当たり四半期純利益金額	27円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	115,228	463,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	115,228	463,531
普通株式の期中平均株式数(株)	16,796,137	16,796,137

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月14日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。